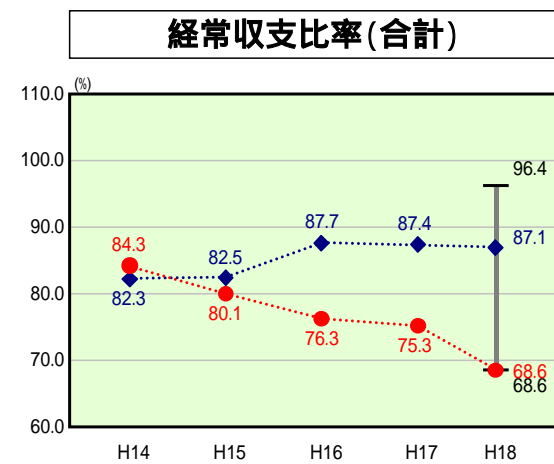


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 西郷村

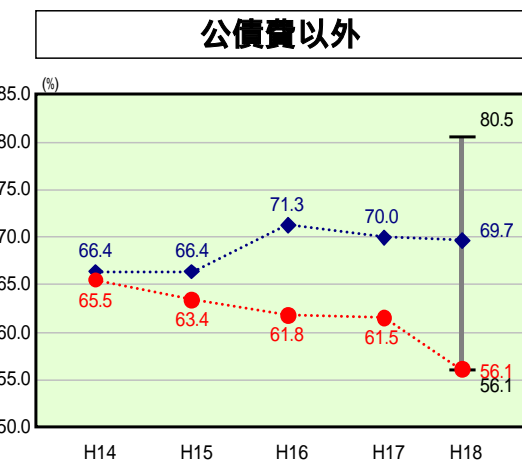
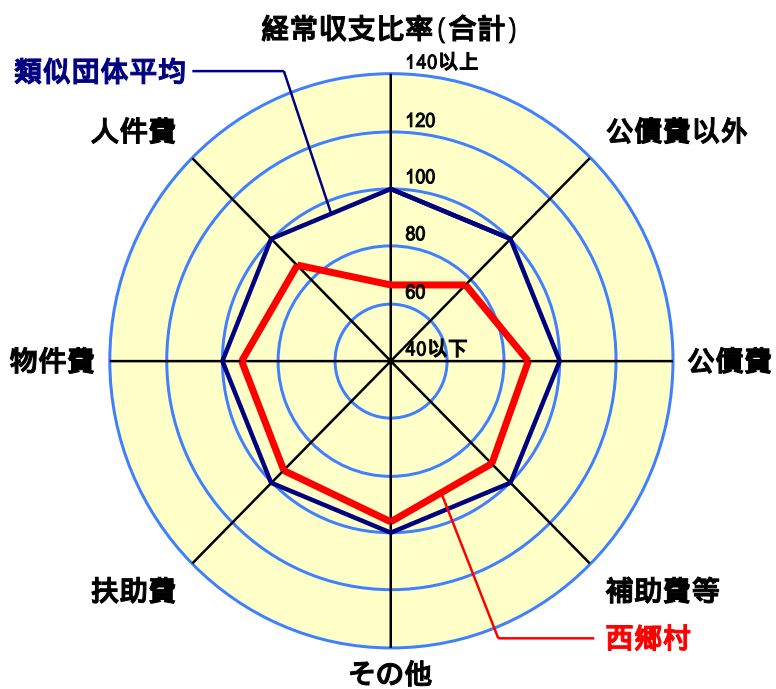
経常収支比率の分析



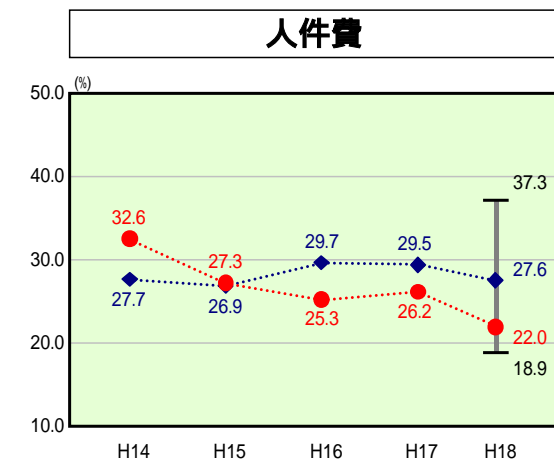
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	19,624人(H19.3.31現在)
面積	192.32 km ²
歳入総額	7,738,164千円
歳出総額	7,517,668千円
実質収支	220,496千円

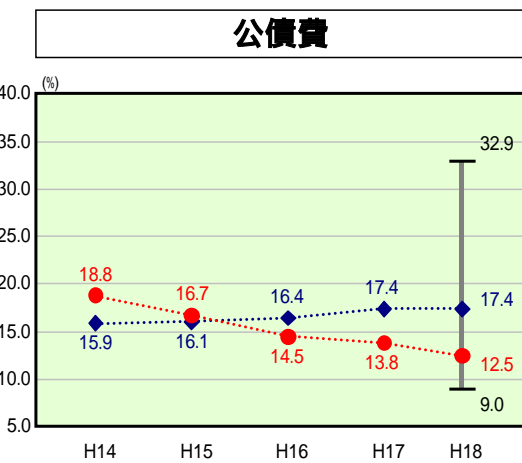
H18類似団体内順位 1/36
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



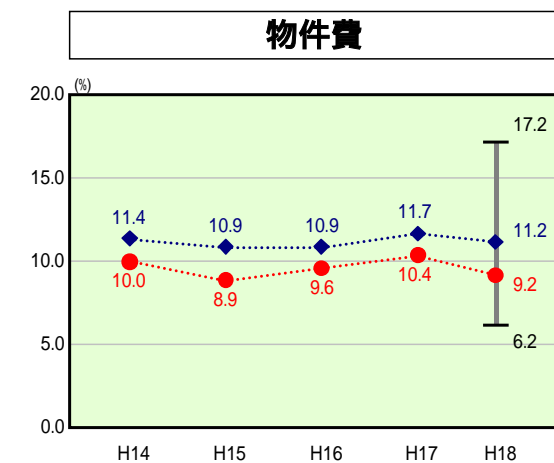
H18類似団体内順位 1/36
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



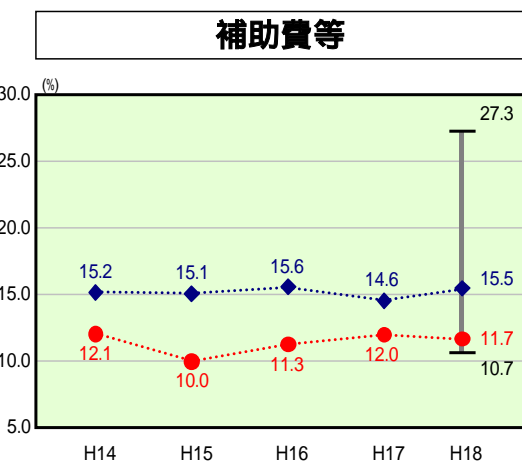
H18類似団体内順位 3/36
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



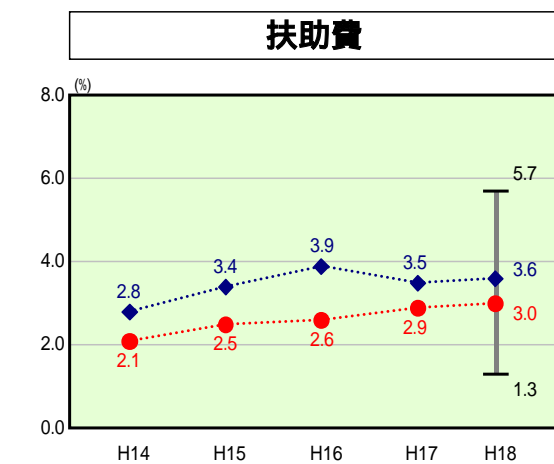
H18類似団体内順位 5/36
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



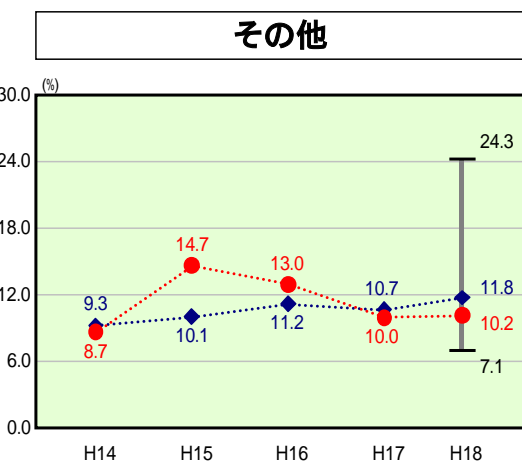
H18類似団体内順位 12/36
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 6/36
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 9/36
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 13/36
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

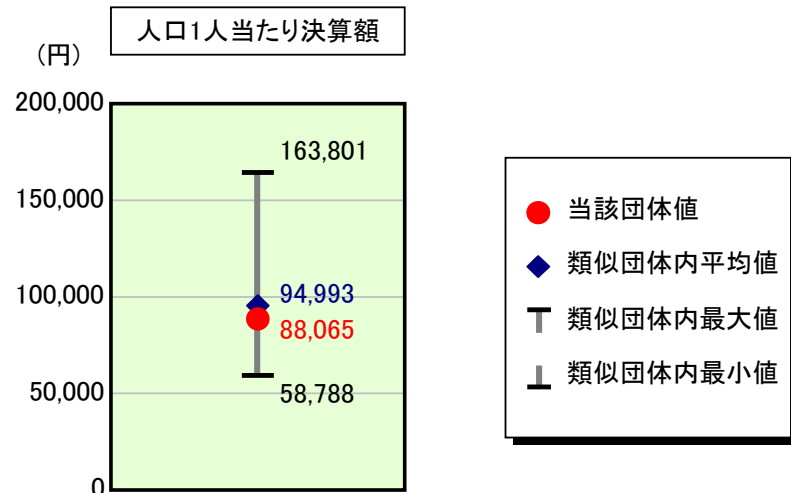
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているのは、人口1人あたり職員数が類似体平均比 1.34人と少ないためである。職員数が少ない分、賃金(物件費)の占める割合が高くなっているが、今後も集中改革プランで定めた定員管理・給与の適正化及び事務事業の精査等に沿った取り組みを進めていく。下水道事業の人件費に充てる繰出金が類似団体平均を上回っており、抑制していく必要がある。物件費:物件費に係る経常収支比率が低いのは、平成18年度より業務の一部について指定管理者制度を導入したことで、経費の縮減が図られたことが大きい。その他の物件費についても、内部管理経費の見直しを始めとした集中改革プランによる取り組みを行っていく。扶助費:経常収支比率は類似団体平均をやや下回っているが、決算額のうち一般財源の比率が年々上昇傾向にあるため、今後についても資格審査や予算執行の適正化に努める。公債費:多額の土地開発公社委託事業があるため、実質公債費比率の分子の構成要素である債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が多くなっている。結果、実質公債費比率を引き上げる要因となっているため、今後は財政状況をみながら繰上償還を実施し、実質公債費比率の上昇を抑えていく。経常収支比率については、類似団体平均を4.9%ほど下回っているが、大型事業の適正な取捨選択を行っていくなどして将来の公債負担の抑制に努める。補助費等:経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。内訳をみると、単独で行う補助交付金の占める割合が他団体に比べて高い。補助事業の評価制度を導入し、廃止・統合・補助終期の設定、補助率及び補助金額の見直しを行う。新規事業及び拡充事業について、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による事業数及び事業量の拡大を抑えていく。その他:その他に係る経常収支比率が類似団体平均を若干下回っているが、繰出金を会計別に見ていくと、国民健康保険事業会計への繰出金の人口1人当たり決算額が類似団体平均額に比して高く、財政支援的な性質の繰出金が多い。下水道事業会計への繰出金も増加傾向にあり、建設事業費を抑えるとともに、下水道への接続促進や滞納整理の強化など安定的収入の確保を図り、普通会計の負担額を軽減していくよう努める。普通建設事業費:人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、ふるさと農道緊急整備事業(平成18年度で終了)の事業費が増加したためである。このほかにも小中学校の耐震補強や改修をはじめとした事業の実施を抑えているため、特に大型事業については精査したうえで、必要最低限の事業費確保に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



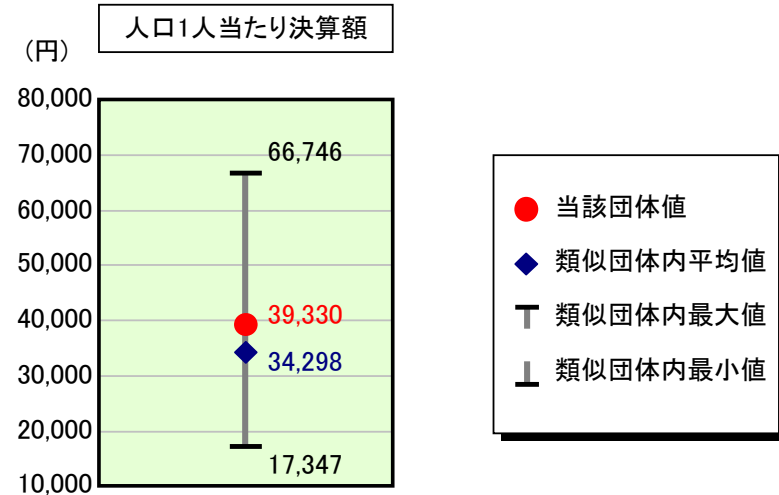
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,399,101	71,295	78,724	9.4
賃金(物件費)	134,478	6,853	4,823	42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	254,784	12,983	13,529	4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,891	4,377	3,819	14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,524	281	1,322	78.7
退職金	151,586	7,725	7,982	3.2
合計	1,728,192	88,065	94,993	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	8.78	1.34
ラスパイレス指数	97.3	94.3	3.0

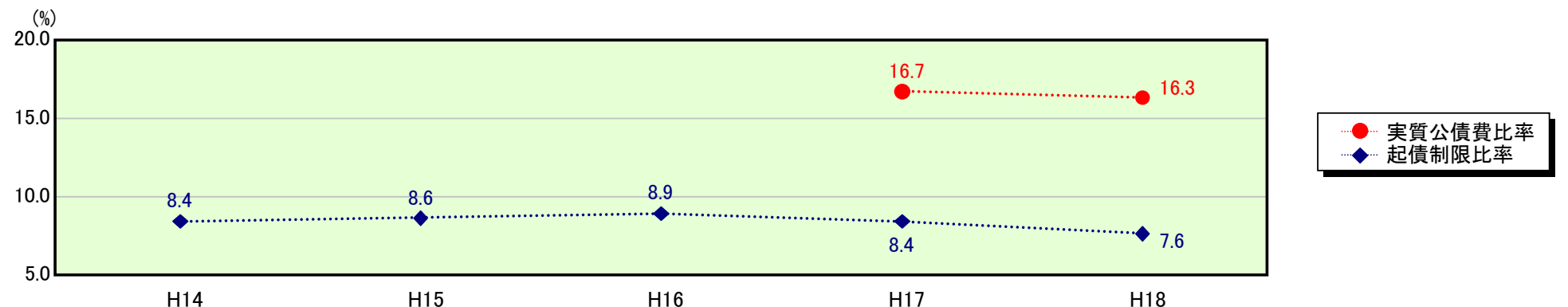
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	767,253	39,098	45,269	13.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	317,709	16,190	16,180	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	167,204	8,520	7,162	19.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	181,436	9,246	3,122	196.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	241	12	5	140.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	662,036	33,736	37,439	9.9
合計	771,807	39,330	34,298	14.7

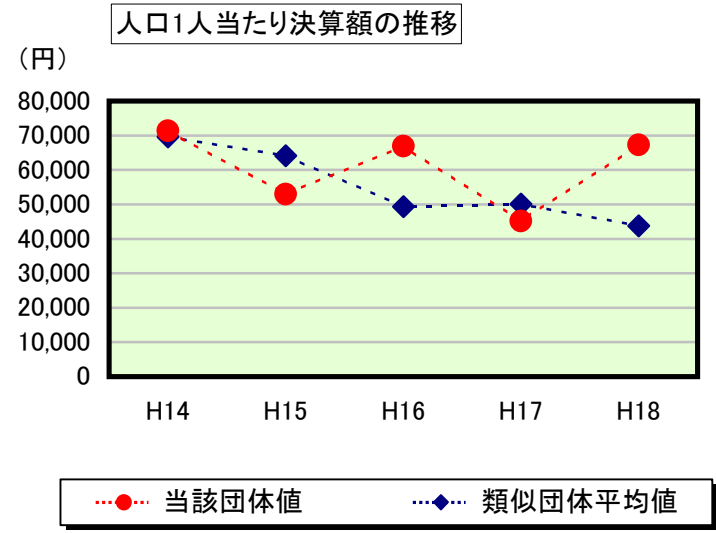
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 西郷村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,358,234	71,381	1.3	69,626	0.5	1.8
うち単独分	827,920	43,511	3.8	46,696	6.4	2.6
H15	1,020,234	52,966	25.8	64,071	8.0	17.8
うち単独分	811,351	42,122	3.2	47,064	0.8	4.0
H16	1,291,582	66,901	26.3	49,314	23.0	49.3
うち単独分	1,078,166	55,846	32.6	33,272	29.3	61.9
H17	878,655	45,154	32.5	50,081	1.6	34.1
うち単独分	820,019	42,141	24.5	32,308	2.9	21.6
H18	1,320,535	67,292	49.0	43,735	12.7	61.7
うち単独分	1,117,317	56,936	35.1	26,982	16.5	51.6
過去5年間平均	1,173,848	60,739	3.7	55,365	8.5	12.2
うち単独分	930,955	48,111	7.2	37,264	10.9	18.1